第 25 期（令和 2 年 3 月期）事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日より令和 2 年 3 月 31 日まで

Ⅰ　公益目的事業１

環境の保全に配慮した繊維製品の再生利用等を通じて、環境への負荷ができる限り低減される生活文化の創造に寄与する事業

１．環境保全に配慮したユニフォームのリサイクルシステム提供事業（リサイクルマーク事業）

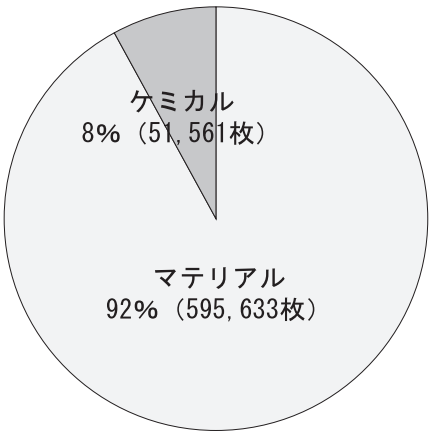
（１）リサイクルマークの交付

令和元年度に交付したリサイクルマークは、下記のとおりである。新規ユーザー参加等により前年比 2 割増となった。

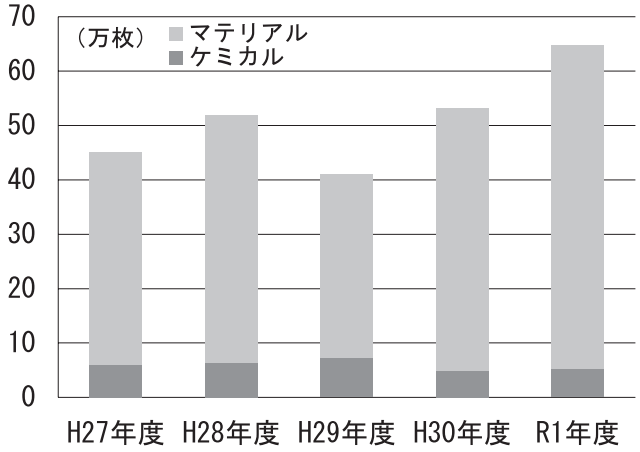
マテリアルリサイクルマーク	595,633 枚	475 件
ケミカルリサイクルマーク	51,561 枚	283 件
合　　計	**647,194 枚**	**758 件**

令和元年度交付実績

リサイクルマーク



令和元年度交付内訳



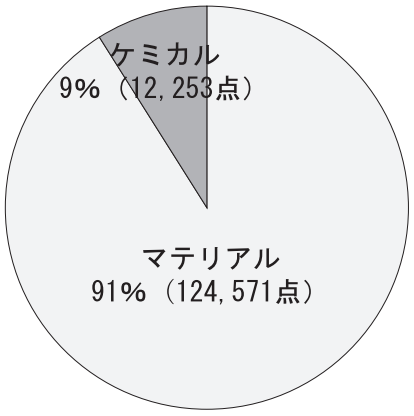
過去５年間の交付推移

（２）使用済みユニフォームの回収

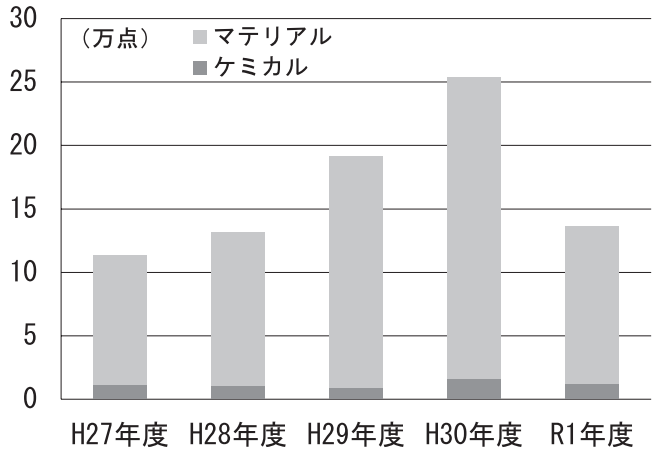
令和元年度に回収した使用済みユニフォームは、次のとおりである。

マテリアルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	124,571 点	497 件
ケミカルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	12,253 点	9 件
合　　計	**136,824 点**	**506 件**

令和元年度回収実績



令和元年度回収内訳



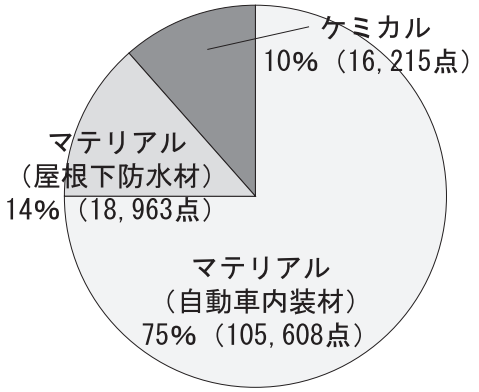
過去５年間の回収推移

（３）使用済みユニフォームのリサイクル処理

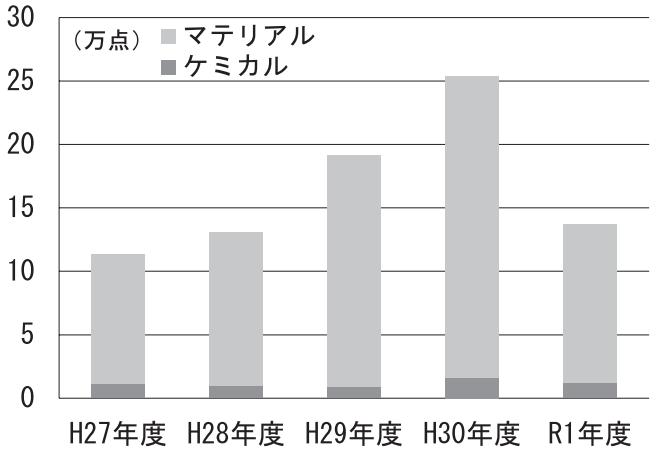
令和元年度にリサイクル処理した使用済みユニフォームは、下記のとおりである。

マテリアルリサイクル処理	自動車内装材	105,608 点	51.388t
	屋根下防水材	18,963 点	5.712t
ケミカルリサイクル処理	ナイロン６原料	16,215 点	7.953t
合　　計		**140,786 点**	**65.053t**

令和元年度リサイクル処理実績



令和元年度リサイクル処理内訳



過去５年間のリサイクル処理推移

（４）リサイクルマーク事業管理委員会の開催

本委員会は、リサイクルマーク事業における重要事項の協議やトラブル時の対応を行っている。令和元年度は、下記のとおり開催した。

日程：令和元年５月 28 日　　場所：航空会館（東京都港区）

内容：平成 30 年度広域認定報告書の承認、平成 30 年度広域認定変更状況の報告

（５）事業体制整備及び基本マニュアル改定

広域認定に係る会員・関係者との契約変更をはじめとした事業体制を整備し、これに基づき基本マニュアルを改定し、令和元年 10 月１日から実施した。

リサイクルマーク交付対象のユニフォーム詳細情報については、会員からの申請に基づきユーザーおよびアイテムごとに全てのユニフォームを登録し、番号管理を行うこととした。

（６）リサイクルマーク事業管理業務の実施

◆ 広域認定の管理

本事業にかかる広域認定について、環境省へ廃棄物（使用済みユニフォーム）の処理実績報告、認定内容の変更届出及び変更申請を行った。

◆ 広報用パンフレットの改訂

広域認定に係る事業体制整備に合わせ、リサイクルマーク事業により多くの方々に関心を寄せ、参加していただく契機となり、またリサイクルシステムを利用する会員・関係者に手続き方法をより分かりやすくすることを目的として、パンフレットを改訂し、積極的に周知を図った。

パンフレット

◆ リサイクル処理に関する証明書の発行

将来におけるリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事前証明書」、すでに実施したリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事後証明書」を会員からの申請により発行している。令和元年度は事後証明書を 71 件発行した。

◆ 会員への回収・リサイクル処理状況の報告

令和元年５月、平成 30 年度中に回収リサイクル処理した使用済みユニフォームについて、対象会員に対し「使用済みユニフォーム回収・リサイクル処理終了報告書」をもって報告した。

◆ 未回収ユニフォームの回収促進

令和元年５月、会員が提出したリサイクルマーク交付申請書の情報に基づき、平成 30 年度中に回収予定日が到来した未回収ユニフォームについて、対象会員に対し「着用終了予定日経過通知書」をもって通知し、未回収ユニフォームの回収促進を図った。

◆ リサイクルマークの商標管理

本機構はリサイクルマークの商標登録を行っている。令和元年度は、外部から印刷物等へのリサイクルマーク掲載による商標使用申請を２件承認した。

２．環境保全に配慮した生活文化に関する調査研究事業

（１）八王子ユース SDGs ネットワークの構築

高校生・大学生等のユース世代への SDGs の普及啓発を目的に、東京都八王子市において SDGs にかかるユースのネットワーク構築を目指す。八王子の SDGs の取り組みをまとめた広報誌・ホームページの作成、SDGs に関するセミナー開催、本機構がこれまで高尾地域の里山における人材育成・交流事業等のノウハウを活かした里山体験活動をとおして、ユースの自発的な情報発信・情報交流を促し、ユースを主体とした SDGs のネットワークをつくる事業。事業実施にあたり、独立行政法人環境再生保全機構へ地球環境基金助成金の交付を申請したが、採択には至らなかった。そのため、平成 27～30 年度実施事業のフォローアップとして次項事業を実施した。

（２）里山を通じた循環型地域づくりのための次世代育成・交流促進事業

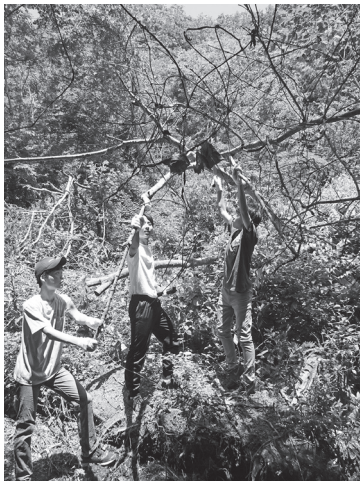
本事業は、将来の循環型地域づくりの中心的役割を担う次世代の育成を目的に、平成 27～29 年度に東京都八王子市の里山「高尾 100 年の森」で実施した「里山を通じた循環型地域づくりのための次世代（ユース）育成・交流促進事業」のフォローアップ事業として実施した。令和元年度は、次のとおり里山体験プログラムを開催した。

また、本事業実施地域である東京都八王子市高尾地域「高尾 100 年の森」の地権者である佐川急便株式会社と連携し、現地の活性化と一般周知を目指し、イベント事務局、地域との渉外、設備充実検討、森林整備等を行った。

・第 1 回里山体験プログラム
　活動名：初夏の手入れ　　実施日：5 月 26 日（日）
　参加者：高校生・大学生 38 名　　内　容：斜面草刈、そだ修繕、植樹

・第 2 回里山体験プログラム（雨天中止）
　活動名：たき火場の修繕と石積みづくり　　実施予定日：6 月 15 日（日）

・第 3 回里山体験プログラム（雨天中止）
　活動名：沢ぞい環境の整備・たき火場の修繕　実施予定日：7 月 14 日（日）



活動の様子

（３）南九州における 900ml 茶びんのリユースシステム事業フォローアップ

環境省の循環型社会形成実証事業(※)として、本機構が新規に企画・製造し、市場に出荷された 900ml(茶)統一規格びんは、主として焼酎の充てんに使用されている。この 900ml(茶)統一規格びんは、対象地域である南九州を中心に、現在も順調に出荷本数・回収本数を伸ばしており、令和元年度の出荷・回収実績は、下記のとおりである。

	全　国	九州内のみ	平成 16～令和元年度総数
出荷本数	731,571 本	472,252 本	22,201,509 本
回収本数	259,676 本	250,100 本	9,108,714 本
回収率	**35.5%**	**53.0%**	**41.0%**

令和元年度リユースびん出荷・回収実績

※事業名：平成 15・16 年度循環型社会形成実証事業「南九州における 900ml 茶びんの統一リユースシステムモデル事業」／平成 17 年度フォローアップ事業

３．持続可能な社会づくり活動表彰事業

（１）公募・審査

平成 31 年 4 月～令和元年 8 月末、自薦他薦を問わず受賞候補者を一般公募し、審査基準に基づき、事務局が応募者 20 件ついて一次審査を行い、11 件の候補者を選定した。

令和元年 10 月 24 日、持続可能な社会づくり活動表彰審査委員会を開催し、審査委員が一次審査選定候補者について審査し、2019 年度受賞者を決定した。

案内チラシ

【審査委員会】

委員長　広中 和歌子　元環境庁長官・公益社団法人環境生活文化機構会長

委　員　竹内 恒夫　名古屋大学大学院環境学研究科名誉教授・特任教授

委　員　星野 智子　一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事

委　員　森 高一　NPO 法人日本エコツーリズムセンター共同代表

（２）2019 年度受賞者

【環境大臣賞】プリンス電機株式会社

「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ®活動』」

照明メーカーの持続可能な社会を目指した環境・社会啓発活動。

「スリムエコ®講座」として、独自の環境教育講座を創り、地域・社会と協働し、サプライチェーン、学校や団体、市民や企業へ実施。さらに、多様なマスコミへ地域や自社の環境情報を提供、独自の「環境コミュニケーション広報」を構築し、環境・社会啓発の報道記事を誘引している。

自社事業の照明知識、ISO（環境・品質・労働安全衛生）認証や横浜型地域貢献企業である自社の特徴、従業員の能力を活かし、自社らしく地域と社会に寄り添った身近なテーマで幅広い層・分野へ情報発信することで、社会貢献とすべてのステークホルダーから継続した信頼につながる三方よしの活動である。

【公益社団法人環境生活文化機構会長賞】

◆ econnect project　（北九州市立霧丘中学校　特別支援学級）

「エコをテーマに人とつながる『econnect project　（エコネクト プロジェクト）』」

中学校特別支援学級の ESD・SDGs 活動。

障害を持っている子どもたちは、社会や人との関わりに消極的な傾向にあることから、社会や地域の方々と環境改善や地域貢献に取り組むことで生徒の課題を改善・克服し、誰もが住みやすい地域の形成へとつなげていきたいと考え、「eco（環境）」をテーマに様々な人と「connect（つながる）」活動として「econnect project」を実施。

国際機関、地域社会、教育、NPO・NGO、行政、企業の 6 つの関係機関と協働し、被災地の特産を使用したチャリティー販売・ペットボトル募金活動、竹工作・間伐材 My 箸づくりなどのワークショップ提供、食育をテーマにした日米交流等、「被災地支援」「社会貢献」「国際交流」の 3 つの分野で 14 のプロジェクトに取り組んでいる。

◆ もおか環境パートナーシップ会議

「もおか環境パートナーシップ会議の環境保全活動」

市民・事業者・行政の３者の協働による環境保全活動。

工業地域と市街地との間に多くの自然を残す栃木県真岡市の「自然ふれあい園“大久保”」で、月一回、定例の里山林保全活動を実施。市民の憩いの場所となるよう下草刈り、倒木・枯死木処理等を行うことによって、長年良好な状態の里山林を維持。また、オオタカなどの希少な鳥類も生息しており、森林と野生動物の共生が行える環境整備にも努めている。

里山林等での活動以外にも、地球温暖化問題やCOOL CHOICE啓発のための環境学習会の開催や、市内の不法投棄の現状確認、マイバックの持参率調査など多岐にわたって環境活動全般を行っている。

【公益社団法人環境生活文化機構理事長賞】

◆ 株式会社アキュラホーム

「間伐材を活用した「木のストロー」普及活動（ウッドストロープロジェクト）」

住宅事業者による間伐材の「木のストロー」の開発、普及活動。

西日本豪雨の被害を視察した環境ジャーナリストが、土砂災害の一因に適切な間伐が行われておらず森林管理が不十分であることを問題視し、間伐材の有効活用が必要だとして企画した。

木造住宅を手がける自社事業の性質上、木を活かす・守る活動の一環として、木のストローの開発に着手し、世界で初めて木材を薄くスライスし、斜めに巻く工法で量産化に成功した。2019年5月のG20大阪サミット、農林水産省、環境省等の会合で採用され高い評価を得ている。間伐材の利用を促進し、持続的な森林保全と、廃プラスチック問題の解決による環境貢献を目指す活動である。

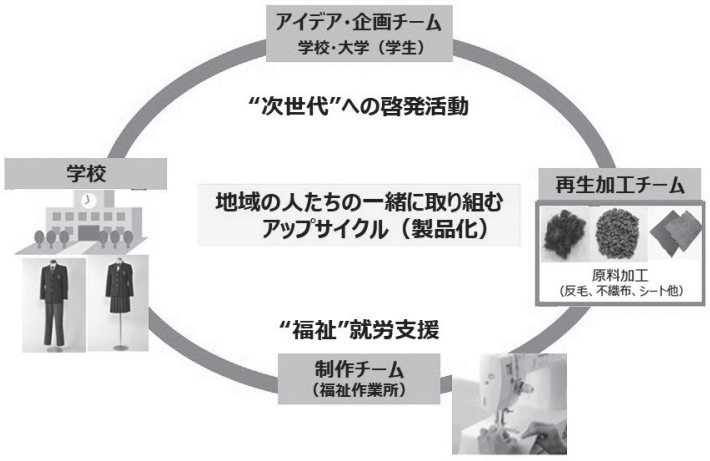
◆ 一般社団法人日本繊維機械学会

繊維リサイクル技術研究会　学校制服リサイクルワーキンググループ

「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」

学校制服 3R をテーマにした啓発授業のモデル事業。

京都市内の中学校にて地球環境問題・地域のごみ問題の啓発授業を実施し、さらに、リユース活用もできない廃棄予定の学校制服を回収し、生徒のアイディアをもとに、福祉作業所等の協力を得て実際に筆箱やキーホルダーケース等のアップサイクル製品を製作した。生徒達は再生製品の物作りに関わっていくことでリサイクルの仕組みを学び、そこで得た知識と経験を基に環境問題に積極的に取り組むようになった。



今後は環境授業やアップサイクルシステムの製品の製造ノウハウを含むごみ減量化事業モデルを全国に周知・広めることで、将来の衣類系一般廃棄物の減量化への貢献を目指す。

（３）表彰式

令和元年 11 月 26 日、ＫＫＲホテル東京（東京都千代田区）にて表彰式を開催した。

はじめに来賓の環境省総合環境政策統括官 中井 徳太郎氏よりご挨拶をいただき、広中 和歌子審査委員長から各受賞者の講評があった。

続いて受賞者に表彰状が授与され、その後、受賞者の受賞者のプリンス電機株式会社代表取締役社長 寺嶋 之朗氏、econnect project（北九州市立霧丘中学校 特別支援学級 教諭）小川 亮氏、もおか環境パートナーシップ会議 副会長 矢吹 勝治氏、株式会社アキュラホーム 次世代建築事業部長代行 椛島 哲也氏、一般社団法人日本繊維機械学会 繊維リサイクル技術研究会 学校制服リサイクルワーキンググループ 代表 木村 照夫氏から受賞活動を紹介いただいた。

表彰式の様子

環境大臣賞　プリンス電機 寺嶋社長への表彰状授与

○　前列左から 虫明理事長、日本繊維機械学会 木村グループ代表、もおか環境パートナーシップ会議 矢吹副会長、プリンス電機 寺嶋社長、econnect project 小川教諭、アキュラホーム 椛島部長代行、環境省 中井統括官、広中会長

○　後列左から 長谷川監事、木村監事、堀松代表理事、東レ 佐竹主席部員、もおか環境パートナーシップ会議 芳賀主査、プリンス電機 東使課長、プリンス電機 瀬下主任、梅田代表理事、外川理事、寺田理事、横山監事

環境生活文化機構

学校制服のアップサイクルに 持続可能な社会づくりで賞

環境生活文化機構は「2019年度持続可能な社会づくり活動表彰式」をこのほど都内で開催した（写真）。表彰は、持続可能な社会づくりに資する優れた企業・団体を顕彰する。今年の環境大臣賞はプリンス電機「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ活動』」に贈られた。

繊維関連では、日本繊維機械学会繊維リサイクル技術研究会学校制服リサイクルワーキンググループの「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」が環境生活文化機構理事長賞を受賞した。京都市内の中学校で廃棄予定の制服を回収、文房具などアップサイクル製品を製作するもので、教育機関との連携という点も評価された。

環境生活文化機構会長賞は北九州市立霧丘中学校特別支援学級による「エコをテーマに人とつながるエコネクトプロジェクト」、もおか環境パートナーシップ会議の「もおか環境パートナーシップ会議の環境保全活動」に、同じ機構理事長賞はアキュラホームの「間伐材を活用した「木のストロー普及活動（ウッドストロープロジェクト）」に贈られた。

繊維ニュース（令和元年12月10日）

環境生活文化機構、持続可能社会づくり活動を表彰
日本繊維機械学会などが受賞

環境生活文化機構は、都内で19年度の「持続可能な社会づくり活動表彰式」を開き、5事業者・団体・学校が受賞した。

後援した環境省による環境大臣賞は、「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ活動』」を継続してきたプリンス電機（横浜市）。環境生活文化機構会長賞は、北九州市霧丘中学校特別支援学級によるエコをテーマに人とつながる「エコネクトプロジェクト」と、もおか環境パートナーシップ会議（栃木県真岡市）の環境保全活動。同機構の理事長賞は、アキュラホームの「間伐材を活用した『木のストロー』普及活動」と、日本繊維機械学会繊維リサイクル技術研究会による「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」。京都市内の中学校と連携し、授業の一環で実施した。

同表彰は、「優れた活動を表彰して全国に発信することで、民間の環境活動を活性化する」ことなどを目指して創設された。

制服アップサイクル活動が評価され日本繊維機械学会が表彰された（左）

繊研新聞（令和元年 11 月 29 日）

環境生活文化機構主催

「19年度持続可能な社会づくり活動表彰」
環境大臣賞にプリンス電機＝環境教育とスリムエコ活動
理事長賞にアキュラホーム＝ウッドストロープロジェクト

環境生活文化機構（会長＝広中和歌子・元環境相）は先月26日、「19年度持続可能な社会づくり活動」の表彰式を東京都千代田区のKKRホテル東京で開催した。今回は計5件が受賞。内訳は、環境大臣賞がプリンス電機（横浜市、045・501・4704）の「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ活動』」、同機構会長賞が北九州市立霧丘中学校特別支援学級の「エコをテーマに人とつながる『エコネクト・プロジェクト』」、もおか環境パートナーシップ会議（栃木県真岡市）の「環境保全活動」、同機構理事長賞がアキュラホーム（東京都新宿区、03・6302・5001）の「間伐材を活用した『木のストロー』普及活動（ウッドストロープロジェクト）」、日本繊維機械学会（大阪市）繊維リサイクル技術研究会学校制服リサイクルワーキンググループの「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」。このうち、プリンス電機とアキュラホームの活動概要を以下、紹介する。

冷凍冷蔵ショーケースの照明を主力とする業務用照明メーカーのプリンス電機は環境・社会啓発の「スリムエコ活動」を実施している。05年から地域社会に貢献する独自の環境教育の「スリムエコ講座」を商標登録して実施。小学校の家庭科の授業で、実験を交え照明の知識を教えている。また、地域の生涯学習として、市民に環境への関心を持ってもらうための講座を行い、6月の「環境月間」にはサプライチェーン合同情報交換会と講演会を実施した。さらに、横浜市立大学においては、過去5年間で7回の講座を実施し、学生に社会と環境のかかわりを考えてもらう機会としている。最新の講座は先月28日、「光（照明）と環境―人の生活も、地球環境もどちらも大切！」をテーマに講演し、約100名の大学生が聴講した。そのほか、03年からは多様なメディアに対し、「環境コミュニケーション広報」として、同社の環境活動や環境賞受賞等の情報を提供している。

同社の寺嶋之朗代表取締役社長は「こうした活動は売り上げの増加に直結するわけではないが、ESG投資を期待でき、製品購入の動機として環境に配慮した企業が選ばれると思う」としている。

◇　◇

一方、木造注文住宅を手掛けるアキュラホームは、カンナ掛けの技術をヒントに間伐材を薄くスライスして作る「木のストロー」を開発した。昨年の西日本豪雨で間伐が行われない人工林が被害を大きくしたことから、相談を受けたことが開発のきっかけだ。マイクロプラスチック海洋汚染に問題意識を持つ企業・団体がプラスチックストローを廃止していることも追い風となった。

同製品は、カンナで木を薄く削る技術を持つ同社が、厚さ0・15ミリに削った国産材に専用のりを着けて、心棒の周りに巻く方法でストローの量産化に世界で初めて成功した。斜めに巻くことで強度も保ち、節があっても製造可能である。現在は手作業によって作られており、高齢者や障害者の雇用に役立てられているが、価格は1本50円とプラスチックストローに比べ大幅に高い。

機械による大量生産で普及価格帯とし、日本のストローの5％と世界のストローの0・5％となる約30億本のプラスチックストローを木のストローとすることと、CO_2排出量6200トンの削減が目標だ。紙製のものより耐水性も優れており、20回程度使える木のストローも開発中だ。

同社の椛島哲也部長は「われわれの取り組みに興味を持つ協力企業を募集している」と語っている。

表彰状を授与されるプリンス電機の寺嶋社長（左）

焼き入れで刻印も可能な「木のストロー」

環境新聞（令和元年 12 月 4 日）

持続可能な社会づくり活動表彰
環境大臣賞にプリンス電機
環境生活文化機構

（公社）環境生活文化機構（広中和歌子会長）は、このほど「2019年度持続可能な社会づくり活動表彰」の受賞者を発表した。後援は環境省。

この活動は地域社会・国際社会への貢献、資源循環、環境教育及び生物多様性保全活動など豊かな環境を引き継ぐため、環境や経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに貢献する活動を行う企業・団体を表彰しているもので、16年度から行っている。

今年度の環境大臣賞は、プリンス電機㈱の「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ活動』」が選ばれた。

表彰式は昨年11月26日午後3時から、東京・大手町のKKRホテル東京で開催された。

第1部は同機構・中明清一理事長の開会挨拶、環境省総合環境政策統括官の中井徳太郎氏の来賓祝辞、審査委員長を務めた広中会長の講評後、表彰状の贈呈式が環境大臣賞から順に行われた。次いで受賞者活動紹介、記念撮影となった。小休憩をはさみ、別会場で第2部の懇親会が行われた。

このほかの賞は次の通り。【賞】▽作品名、テーマの順

【（公社）環境生活文化機構会長賞】▽econnect project（北九州市立霧丘中学校 特別支援学級）「エコをテーマに人とつながる『econnect project』」▽もおか環境パートナーシップ会議「もおか環境パートナーシップ会議の環境保全活動」

【（公社）環境生活文化機構理事長賞】▽㈱アキュラホーム「間伐材を活用した『木のストロー』普及活動（ウッドストロープロジェクト）」▽（一社）日本繊維機械学会 繊維リサイクル技術研究会 学校制服リサイクルワーキンググループ「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」

◇

今回、環境大臣賞を受賞したプリンス電機㈱。式典では環境省の中井氏から寺嶋之朗社長に表彰状が授与された。

その後の受賞者活動紹介では寺嶋社長が挨拶、同社企画業務部の東使弘三郎部長が、「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ活動』」の演題で講演した。

審査員は、同社の活動について「自社の強みをいかし、自社のみならずサプライチェーンの企業をはじめとしたステークホルダー、地域と幅広い層に対し、長年独自の普及啓発の働きをしている点」を高く評価している。

賞状を持つ寺嶋社長（左）と環境省の中井氏

総合報道（令和 2 年 1 月 5 日）

スーパートピック

2019年度持続可能な社会づくり活動表彰

地域社会・環境への貢献で プリンス電機が環境大臣賞を受賞

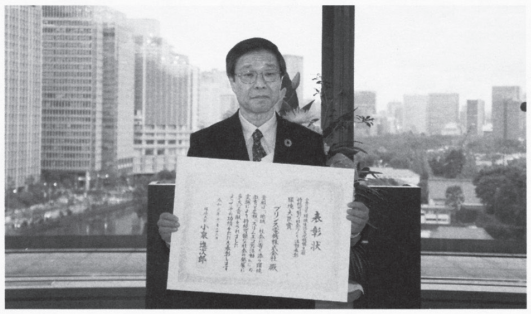
施設・機器照明の専門メーカーであるプリンス電機（本社／神奈川県横浜市、寺嶋之朗社長）は、公益社団法人環境生活文化機構が主催する「2019年度持続可能な社会づくり活動表彰」において、環境大臣賞を受賞した。

同事業は、地域社会・国際社会への貢献、資源循環環境教育および生物多様性保全活動など、豊かな環境を引き継ぐため、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動を行う企業・団体を表彰するもの。

その中で環境大臣賞は、特に優れた活動を実施している企業または団体に贈られる。

マルチステークホルダーへの働き掛けが高く評価

同社の応募テーマは、「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ®活動』」。同社は、「スリムエコ®講座」として、独自の環境教育講座を創り、地域・社会と協働し、サプライチェーン、学校や団体、市民や企業へ実施してきた。



環境大臣賞を受賞したプリンス電機の寺嶋之朗代表取締役社長。

表彰式で活動報告を行うプリンス電機企画業務部部長の東使弘三郎氏。

さらに、多様なマスコミへ地域や自社の環境情報を提供し、03年から実施している独自の「環境コミュニケーション広報」を構築し、環境・社会啓発の報道記事を誘引している。

自社事業の照明知識、ISO（環境・品質・労働安全衛生）認証や地域を意識した経営を行うとともに、本業およびその他の活動を通じて、環境保全活動、地域ボランティア活動などの社会的事業に取り組んでいる企業として認定された横浜型地域貢献（横浜型CSR）企業である自社の特徴、従業員の能力を生かし、自社らしく地域と社会に寄り添った身近なテーマで幅広い層・分野へ情報発信することで、社会貢献とすべてのステークホルダーから継続した信頼につながるという、まさに三方よしの活動である。

審査員は、自社の強みを生かし、サプライチェーンの企業をはじめとしたステークホルダー、地域と幅広い層に対して、長年、独自の普及啓発の働きかけをしている点を高く評価し、今回の受賞につながった。

11月26日に都内で開催された表彰式で、同社の寺嶋社長は、「横浜にある照明メーカーとして従来から、省エネ製品の開発、販売をしてきました。ISOの認証取得、横浜型CSRなどを元に事業を進めていき、その中で、エコ教育またその広報活動を一つの事業として位置付けてきました。今回の受賞を機にSDGsを進めながら、企業活動をしていくとともに環境にも寄与していきたいと思っています」と喜びを語った。

受賞者一覧

[環境大臣賞]
プリンス電機㈱
「地域・社会に寄り添う環境教育と広報『スリムエコ®活動』」

[機構会長賞]
econnect project（北九州市立霧丘中学校 特別支援学級）
「エコをテーマに人とつながる『econnect project』」

もおか環境パートナーシップ会議
「もおか環境パートナーシップ会議の環境保全活動」

[機構理事長賞]
㈱アキュラホーム
「間伐材を活用した『木のストロー』普及活動（ウッドストロープロジェクト）」

（一社）日本繊維機械学会 繊維リサイクル技術研究会 学校制服リサイクルワーキンググループ
「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」

食品商業（令和２年１月号）

４．講演会・研修会・シンポジウム等開催事業

◆ 第 23 回環境文化講演会

毎年 6 月に環境月間実施行事として、環境保全に関する生活文化および社会経済システムに関する知識の普及啓発を目的に、地球環境や循環型社会に関する幅広いテーマについて、高度の学識と豊富な経験を持つ有識者を招き、環境文化講演会を開催している。

令和元年度は下記のとおり開催し、当日は一般市民を含め約 70 名の参加があった。

日程：令和元年 6 月 25 日（火）
場所：航空会館（東京都港区）
講師：関西大学経済学部経済学科教授 新熊 隆嘉氏
演題：資源循環社会に向けた世界・日本の現状と今後について

案内チラシ

当日の講演は、「資源循環社会」をテーマに、EPR（拡大生産者責任）と国内資源循環を想定した日本における法整備と現状、さらにはアジア諸国、とりわけ中国の一人当たりの GDP が向上するとともに、日本から輸出していた廃棄物や中古品が海外でも受け入れられなくなり行き場を失っている現状について解説いただいた。

新熊教授は、グローバル経済下で進む国際資源循環という課題に直面している日本において、政府・企業に向けて、リサイクル製品、革新的素材、効率的な資源循環システムは国際標準を獲得するのだという強い信念と気概を持った行動を訴えた。

関西大学 新熊教授

講演の様子

環境生活文化機構

資源循環テーマに講演会

環境生活文化機構は「講演会を都内で開催し、のほど、「第23回環境文化」関西大学経済学部教授の新熊隆嘉氏が「資源循環社会に向けた世界・日本の現状と今後について」の演題で語った（写真）。

講演は「循環型経済とEPR（拡大生産者責任）」「国内資源循環と国際資源循環」「将来展望国際資源循環のあり方」で進行。EPRの「自社製品の品質だけでなく使用済み製品のリサイクル・廃棄物処理に対しても責任を果たすべき」という概念が循環型経済の基礎を成していることを説明した。

一方、世界では先進国では廃棄物が途上国では有償の有価物となるため、1980年代から欧米諸国が処分目的で廃棄物を途上国に輸出する廃棄物貿易が始まり、結果として環境汚染が深刻化した。1992年にバーゼル条約が発効し、条約加盟国に対し有害廃棄物の輸入を禁止する権利を与えた。以降、廃棄物貿易はリユース・リサイクル目的へと置き換わっていった経緯を紹介した。

現在はリサイクル拠点だった中国が基礎的要件を失い、海洋プラごみ汚染などが深刻化するなど新たな局面を迎えた。新熊氏は「国内循環を基本とした国際資源循環」という観点から「プラスティック資源循環戦略」など各種の政策を紹介。産業界に求められることとして、リサイクルしやすい製品、革新的素材、効率的な資源循環システムで国際標準を獲得することなどを挙げた。

繊維ニュース（令和元年７月 19 日）

５．環境保全に配慮した生活文化に関する広報・普及啓発事業

（１）季刊誌「エルコレーダー」の発行

本機構の事業や環境保全に関する情報発信・情報交流によって循環型社会に対する多くの人々の関心を高めることを目的に、季刊誌「エルコレーダー」を４回発行した。

◆ 第 78 号（平成 31 年４月１日発行）

〔巻頭〕国立大学法人岡山大学 副学長 横井 篤文氏インタビュー
「動き出した SDGs
―地方創生を促す SDGs、
そのキーワードは「ウェルビーイング」―」

〔特別連載〕環境と防災・減災 1
「地球温暖化などの自然環境の変化と災害」
関西大学社会安全学部
社会安全研究センター長 河田 惠昭氏

〔連載〕環境を見つめる人々61
「「いきものが住みやすい環境づくり」をめざす人々」
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科
教授 萩原 なつ子氏

〔連載〕エコ＆ユニフォーム最前線 29
「サステナブルって儲かるの？」ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

〔事務局案内〕持続可能な社会づくり活動表彰募集／環境文化講演会開催

◆ 第 79 号（令和元年 7 月 19 日発行）

〔巻頭〕第 23 回環境文化講演会
「資源循環社会に向けた世界・日本の現状と今後について」
関西大学経済学部経済学科　教授　新熊　隆嘉氏

〔特別連載〕環境と防災・減災 2
「災害・環境問題の国際化と防災の主流化」
関西大学社会安全学部
社会安全研究センター長　河田　惠昭氏

〔連載〕環境を見つめる人々62
「「葉っぱ」を見つめると、人も地域も元気になる」
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科
教授　萩原　なつ子氏

〔連載〕エコ＆ユニフォーム最前線 30「変わる銀行制服」
ダイセン株式会社　記者　富永　周也氏

〔事務局報告〕
「平成 30 年度リサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステム実施状況」
「平成 30 年度里山を通じた循環型地域づくりのための次世代育成・交流促進事業」

◆ 第 80 号（令和元年 10 月 1 日発行）

〔巻頭〕エイチ・アンドエム　ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン
CSR/サステイナビリティ・コーディネーター
山浦　誉史氏　インタビュー
「ファッションをサステナブルに
―H&M のコンセプトが、アパレル業界を変えていく―」

〔特別連載〕環境と防災・減災 3
「地球温暖化の進行によって変化する災害」
関西大学社会安全学部
社会安全研究センター長　河田　惠昭氏

〔連載〕環境を見つめる人々63「ごみゼロ・くるくるリサイクル」
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科
教授　萩原　なつ子氏

〔連載〕エコ＆ユニフォーム最前線 31「原料から再生まで　進化する繊維」
ダイセン株式会社　記者　富永　周也氏

〔寄稿〕「世界の水問題と日本」
アクアスフィア・水教育研究所　代表　橋本　淳司氏

◆ 第 81 号（令和 2 年 1 月 1 日発行）

〔巻頭〕新春対談　鳥取県　平井　伸治知事　×　本機構　広中　和歌子　会長
「小ささを、強みに
—しっかりと機能した地域コミュニティが、人も妖怪も豊かにしている—」

〔特別連載〕環境と防災・減災 4
「環境が変化すると新たな災害が発生する」
関西大学社会安全学部
社会安全研究センター長　河田　惠昭氏

〔連載〕環境を見つめる人々64
「アカコッコに会いたい！　いざ三宅島へ」
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科
教授　萩原　なつ子氏

〔連載〕エコ＆ユニフォーム最前線 32
「欧州のユニフォームに見るサステイナビリティー事情」
ダイセン株式会社　記者　富永　周也氏

〔事務局報告〕「2019 年度持続可能な社会づくり活動表彰」

（2）ホームページリニューアル

本機構のホームページでは、情報公開・情報発信を目的に、機構情報や事業の紹介等を行っている。リサイクルマーク事業のページは、リサイクルシステムを利用する会員の利便性を考慮し、必要書類等のダウンロード機能を付加しているほか、調査研究事業の活動実施状況の公開、季刊誌「エルコレーダー」の掲載、持続可能な社会づくり活動表彰の募集・結果告知、環境文化講演会の参加申し込み受付等を行っている。

令和元年度は、よりタイムリーかつ分かりやすい情報発信を行うことを目的に、ホームページをリニューアルし、令和元年 12 月 26 日に公開した。

（3）広告の掲載

ダイセン株式会社の「ユニフォームプラス 6 月号（環境特集号）」（令和元年 6 月発行）に、本機構のリサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステムの紹介と第 23 回環境文化講演会案内の広告を掲載した。

ユニフォームプラス 6 月号掲載広告

Ⅱ　組織運営

１．理事会・社員総会の開催

本機構の円滑な運営を図るため、令和元年度は下記のとおり理事会及び社員総会を開催した。

◆ 第１回理事会

日程：令和元年５月 28 日（火）　場所：航空会館（東京都港区）

内容：第 24 期（平成 31 年３月期）事業報告及び決算報告の承認
内閣府への事業報告等定期提出書類の承認
役員候補者の選定
持続可能な社会づくり活動表彰 英名の決定
令和元年度定時社員総会招集の決定

◆ 第２回理事会

日程：令和元年６月 25 日（火）　場所：航空会館（東京都港区）

内容：新規入会会員の承認
内閣府への事業報告等定期提出書類の承認
リサイクルマーク事業基本契約に基づく収集運搬及びマテリアルリサイクル委託契約の改正
リサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステム基本マニュアルの改訂
代表理事の職務執行状況の報告

◆ 定時社員総会

日程：令和元年６月 25 日（火）　場所：航空会館（東京都港区）

内容：第 24 期(平成 31 年３月期)事業報告及び決算報告の承認に関する件
役員の選任に関する件

◆ 第３回理事会

日程：令和元年６月 25 日（火）　場所：航空会館（東京都港区）

内容：代表理事の選定、役付け理事の選定

◆ 第４回理事会

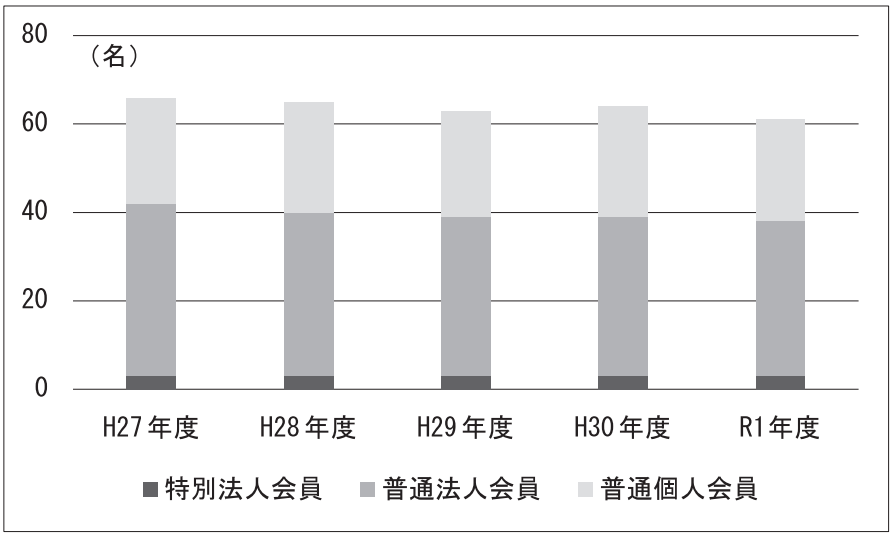
日程：令和２年３月５日（木）　場所：航空会館（東京都港区）

内容：令和２年度（第 26 期）事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みに関する書類の承認
2020 年度持続可能な社会づくり活動表彰実施要領の決定
第 24 回環境文化講演会開催計画の決定
代表理事の職務執行状況の報告

２．会員数

令和２年３月期末の本機構会員数は 61 名であった。内訳は、特別法人会員３名、普通法人会員 35 名、普通個人会員 23 名である。

過去５年間の会員数の推移は、次のとおりである。



過去５年間の会員数推移